

2019年7月30日 全9頁

Indicators Update

2019年6月雇用統計

失業者数減、就業者数増と良好な内容

経済調査部

研究員 田村 統久

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 6月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し、2.3%となった。失業者数は前月差▲1万人と減少した一方で、就業者数は同+7万人と増加し、総じて良い結果であった。就業者数を男女別に見ても、男性は同+2万人、女性は同+4万人とともに増加している。
- 6月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し1.61倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から0.07pt低下し、2.36倍となった。求人数は足元で、減少局面に入りつつある。
- 5月の現金給与総額（共通事業所ベース）は前年比+0.9%となり、2017年8月以来の前年比増を保った。就業形態別に見ると、一般労働者は同+1.0%となる一方、パートタイム労働者は同▲0.9%であった。
- 先行きの労働需給に関しては、需要側・供給側とも弱い動きとなる中で、失業率は上下しながらも2%台半ばを維持し、求人倍率も横ばい圏で推移するとみている。但し、求人数の減少が今後深刻化していく場合は、労働需給が悪化する可能性がある点に注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

| | 2019年 | | | | | | | | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-----|---|----------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | | | |
| 完全失業率 | 2.5 | 2.3 | 2.5 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 季調値 | % | 労働力調査 |
| 有効求人倍率 | 1.63 | 1.63 | 1.63 | 1.63 | 1.62 | 1.61 | 季調値 | 倍 | |
| 新規求人倍率 | 2.48 | 2.50 | 2.42 | 2.48 | 2.43 | 2.36 | 季調値 | 倍 | 一般職業紹介状況 |
| 現金給与総額 | 0.6 | 0.3 | 0.1 | 0.7 | 0.9 | - | 前年比 | % | |
| 所定内給与 | 0.7 | 0.9 | 0.5 | 0.8 | 0.4 | - | 前年比 | % | 毎月勤労統計 |

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

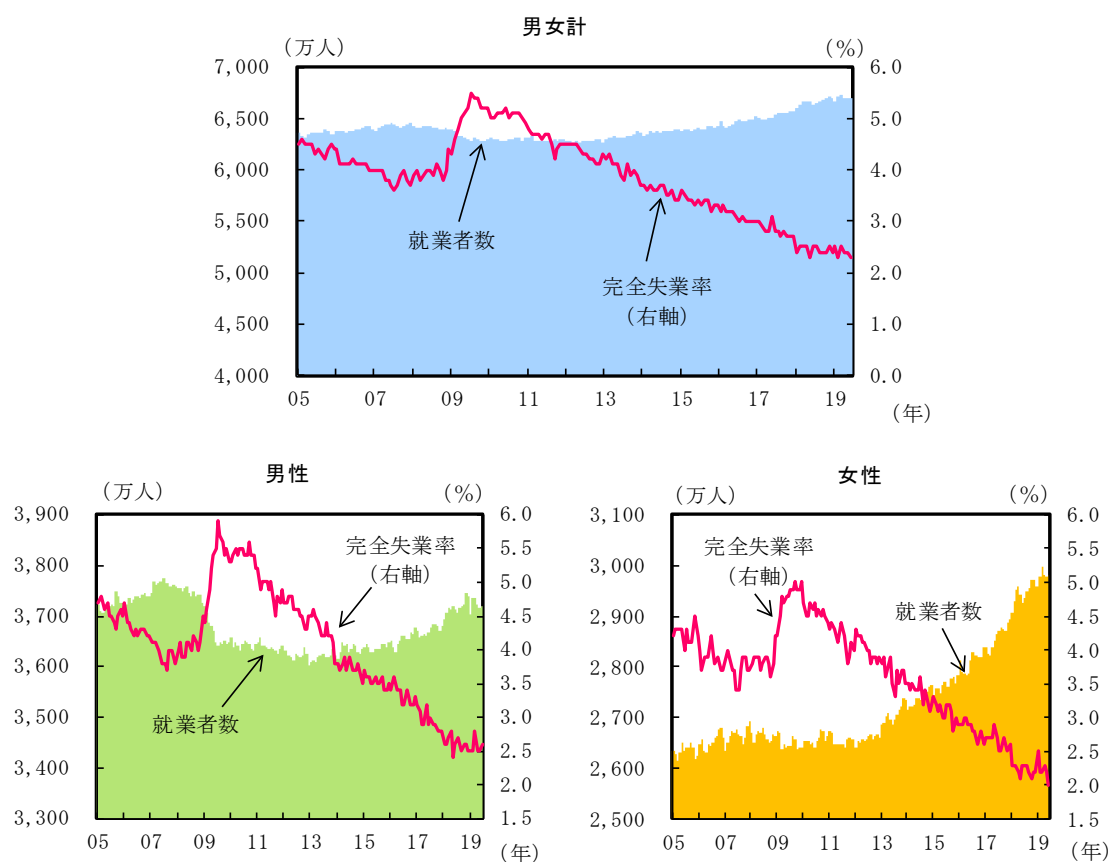
2019年6月完全失業率：失業者数減、就業者数増と良好な内容

労働力調査によると、2019年6月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し、2.3%となった（**図表2上**）。失業者数は前月差▲1万人と減少した一方で、就業者数が7万人増加したことで失業率は押し下げられた。また、非労働力人口も同▲8万人と減少しており、総じて良い結果であった。失業率は足元で2%台半ばを上下しながら推移しており、労働需給は引き続きタイトな状況にあると思われる。

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+2万人と3ヶ月ぶりに増加した。特に35～44歳（同+19万人）や、55～64歳（同+7万人）などで増加している。失業者数は同+3万人と3ヶ月ぶりに増加し、失業率は同+0.1%ptの2.6%となったものの、非労働力人口が前月から7万人減少していることから、不安視する必要はないだろう。

女性は、就業者数は前月差+4万人と3ヶ月ぶりに増加した。35～64歳が全体の押し上げに寄与している。他方で、失業者数は前月から4万人減少し、完全失業率は同▲0.2%ptの2.0%となった。これは1991年2月以来の低水準だ。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



（注）季節調整値。

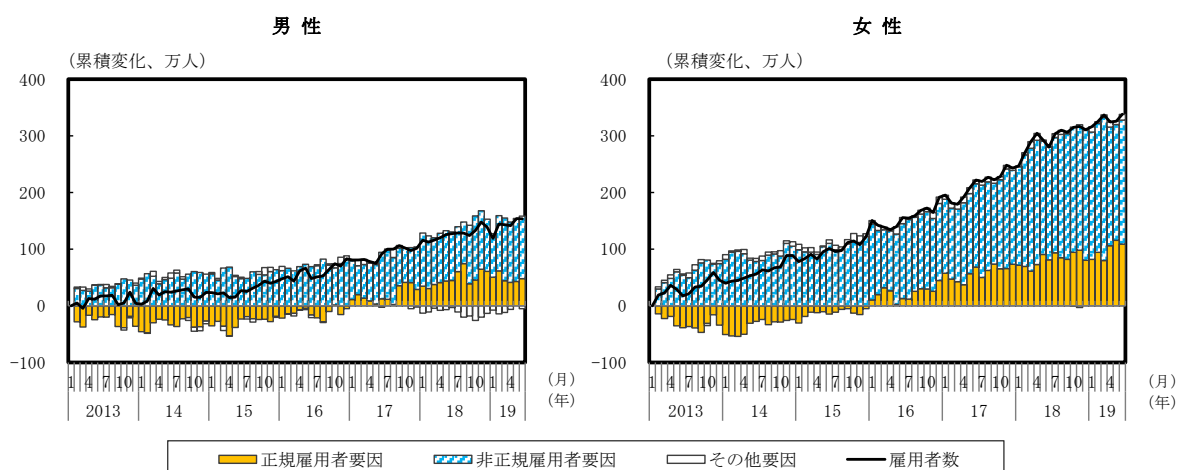
（出所）総務省統計より大和総研作成

雇用形態別雇用者数：2019 年上半期の正規雇用者数は男性減、女性増

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規雇用者数は前月差▲2 万人と 3 ヶ月ぶりに減少する一方で、非正規雇用者数は同+15 万人と 3 ヶ月ぶりに増加した。振れを伴いながらも、正規、非正規ともに雇用者数の伸びは鈍化しており、景気の足踏みが雇用に影響を及ぼし始めている可能性がある。

正規雇用者数の変化を男女別に確認すると、男性は前月差+5 万人と 2 ヶ月連続で増加し、女性は同▲7 万人と 3 ヶ月ぶりに減少した。ただ基調を見ると、男性での正規雇用者数の増加は 2018 年半ば頃から一服しているものの、女性は依然として増加基調にある。2019 年上半期の変化を累計すると、正規雇用者数は男性が▲13 万人となる一方で、女性は+29 万人であった。なお 6 月の非正規雇用者数は、男性が前月から横ばいとなり、女性は同+15 万人と 3 ヶ月ぶりに増加している。

図表 3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者数：「製造業」、「医療、福祉」で増加

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「製造業」（前月差+20 万人）、「医療、福祉」（同+17 万人）、「公務（他に分類されるものを除く）」（同+16 万人）などで増加した。製造業は足元で就業者数が伸び悩んでいたが、2018 年 11 月以来、7 ヶ月ぶりに 10 万人以上増加した。「医療、福祉」は前月まで 3 ヶ月連続で減少していたため、その反動が出たものと思われる。

他方、「宿泊業、飲食サービス業」（前月差▲18 万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同▲12 万人）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同▲10 万人）等は全体の押し下げに寄与した。

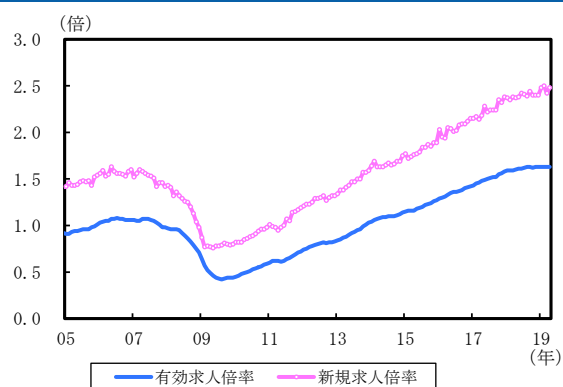
2019年6月有効求人倍率：有効求人倍率、新規求人倍率ともに低下

一般職業紹介状況によると、2019年6月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し1.61倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から0.07pt低下し、2.36倍となった（図表4）。

6月の求人倍率の内訳に関して、求職側を見ると、新規求職申込件数は前月比▲0.8%と2ヶ月ぶりに減少した。有効求職者数は前月比+0.5%と2ヶ月連続で増加しているが、これは、前月に新規求職申込件数が大幅に増加した影響が6月に残ったためと思われる。求人側を見ると、新規求人数は同▲3.7%と3ヶ月ぶりに減少し、有効求人数は同▲0.7%と2ヶ月ぶりに減少した。求人数は足元で、減少局面に入りつつある（図表6）。

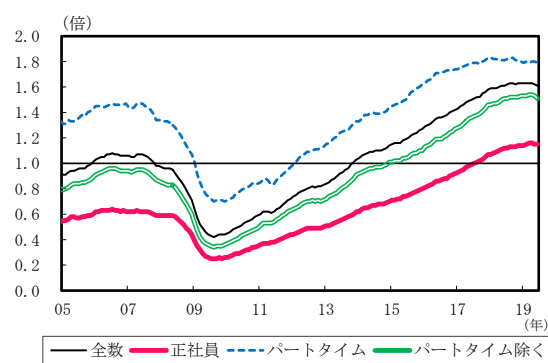
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）、新規求人倍率（同）はいずれも前月と同水準の1.15倍、1.64倍であった。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



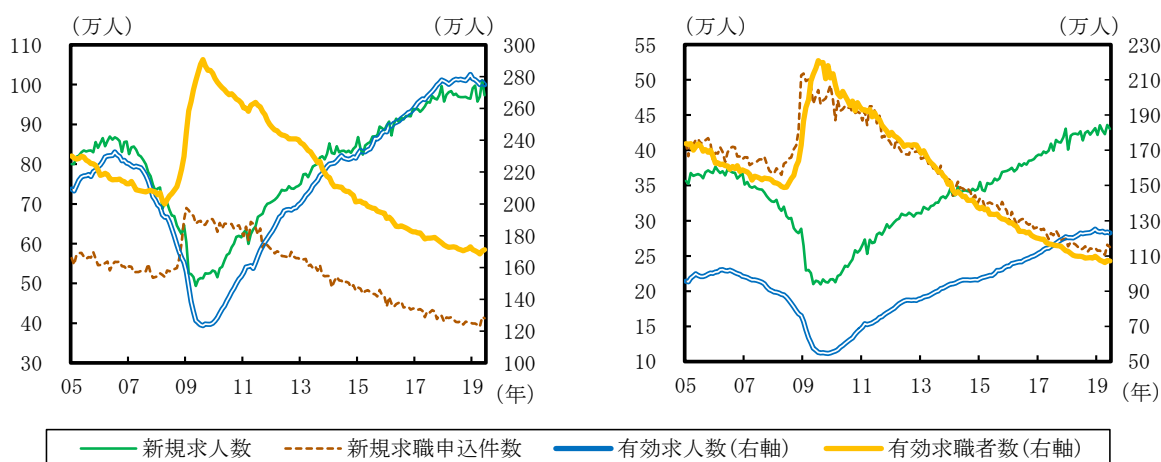
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

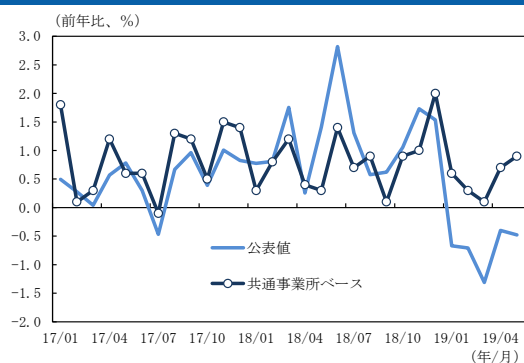
2019年5月毎月勤労統計：現金給与総額は前年比増を維持

毎月勤労統計によると、2019年5月の現金給与総額は公表値で前年比▲0.5%と5ヶ月連続で前年を下回った。2019年に入りマイナス圏での推移を続けているが、前年比で見た減少は、2019年1月の調査サンプルの入れ替えが大きく影響している可能性がある¹。

そこで当月分・前年同月分ともに集計対象であった調査対象事業所（共通事業所）ベースの現金給与総額を見ると、5月は前年比+0.9%となり、2017年8月以来続く前年比増を保った。内訳を見ると、所定内給与（同+0.4%）、所定外給与（同+0.2%）、特別給与（同+11.1%）と全てで増加している。所定内給与が緩やかな増加基調を維持した一方で、所定外給与は6ヶ月ぶりの前年比増となった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は前年比+1.0%となる一方、パートタイム労働者は同▲0.9%であった。一般労働者は、特に特別給与の大幅増（同+10.8%）が全体の押し上げに寄与した。但し報道等を参考にすると²、2019年夏のボーナスは前年比で減少している可能性が高く、6月の特別給与の前年比増は、支給日のずれによるものと思われる。パートタイム労働者は、所定内給与が同▲1.2%となったことが全体の下押し要因となった。5月は、10連休を背景にパートタイム労働者の就業日数が少なかったために所定内労働時間（同▲3.1%）が短くなったことが影響したものとみられるが、時給自体は同+2.0%と、前月（同+1.7%）から伸びが加速している。

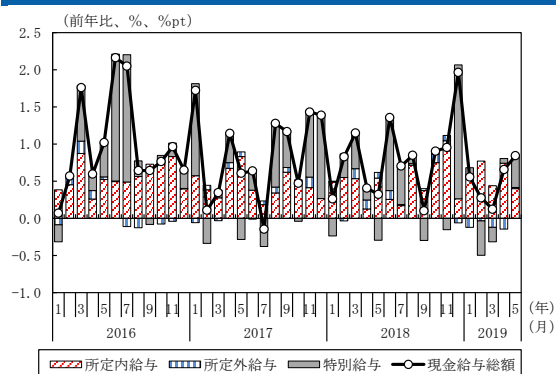
図表7：現金給与総額の推移



(注) 共通事業所ベースはサンプル数が少ない点に留意が必要である。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：現金給与総額の要因分解（共通事業所）



(注) サンプル数が少ない点に留意が必要である。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

¹ 厚生労働者が2019年1月時点での旧サンプル、新サンプルの現金給与総額を調査し比較したところ、新サンプルの方が0.9%少なかった。

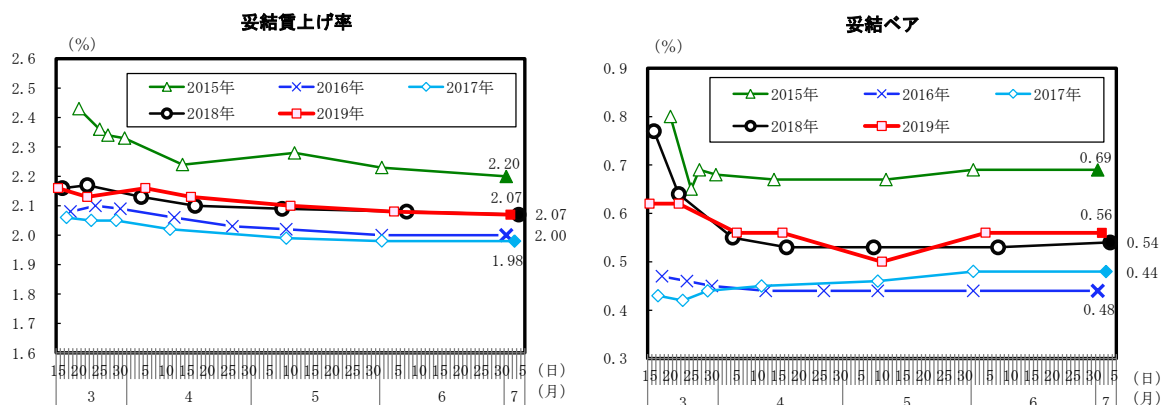
² 日本経済新聞朝刊「夏ボーナス、7年ぶり減、本社最終集計」（2019年7月11日）

先行き：需要側・供給側とも弱い動きとなる中で、タイトな状況が続く

先行きの労働需給に関しては、需要側・供給側とも弱い動きとなる中で、失業率は上下しながらも2%台半ばを維持し、求人倍率も横ばい圏で推移するとみている。但し、求人数の減少が今後深刻化していく場合は、労働需給が悪化する可能性がある点に注意が必要だ。

賃金は、伸び率は徐々に縮小に向かうとみている。今年の春闘で定昇込みの賃上げ率が前年からほぼ横ばいで着地したことは、賃金の伸びを下支えするだろう。しかし、製造業を中心に企業業績が頭打ちとなる中で2019年の特別給与は2018年のような伸びは期待しにくく、また残業時間の減少により所定外給与も減少していく可能性がある。

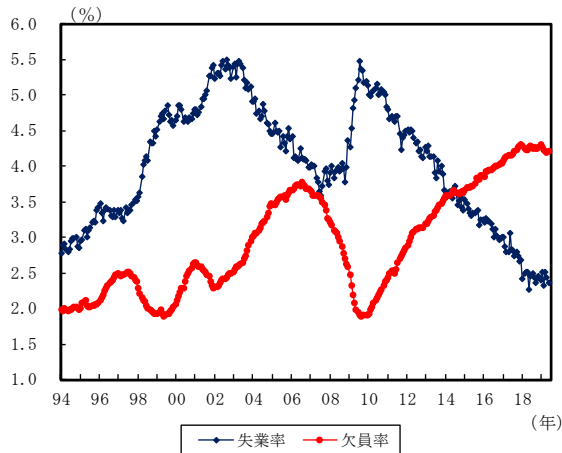
図表9：春季生活闘争（春闘）の結果



(注) 日付は集計日ベース。ベアは賃上げ分が明確に分かる組合の集計。
(出所) 日本労働組合総連合会より大和総研作成

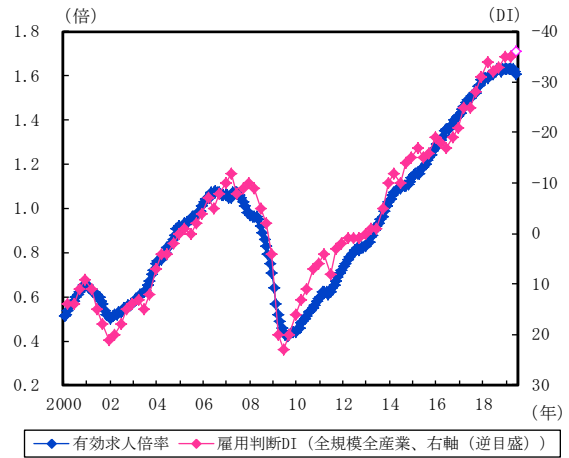
雇用概況①

完全失業率と欠員率



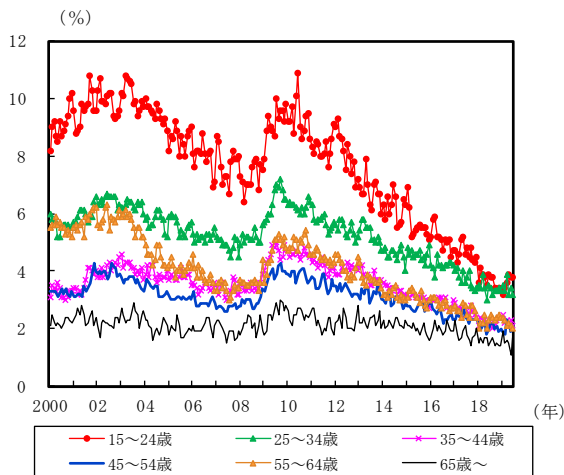
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



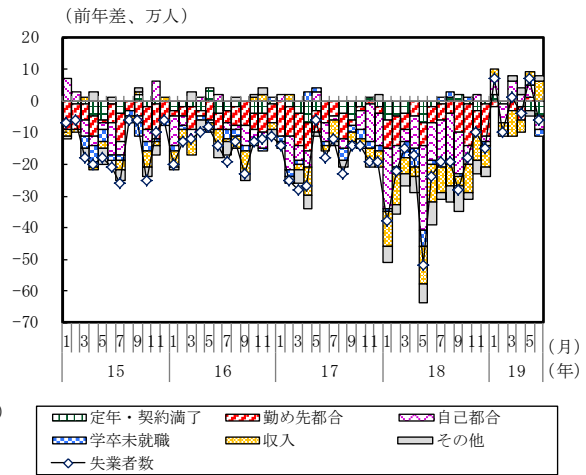
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



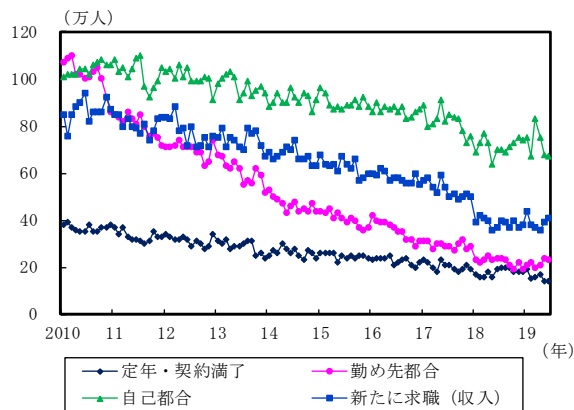
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



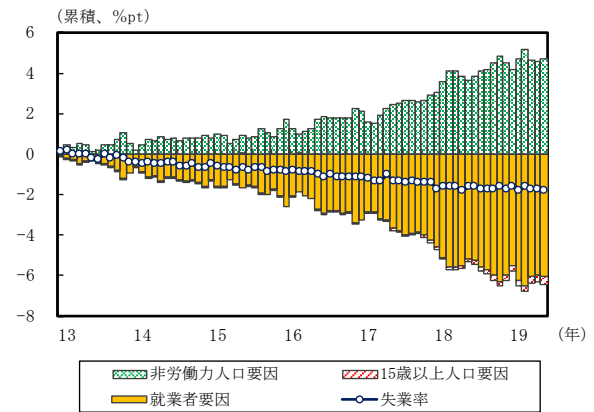
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

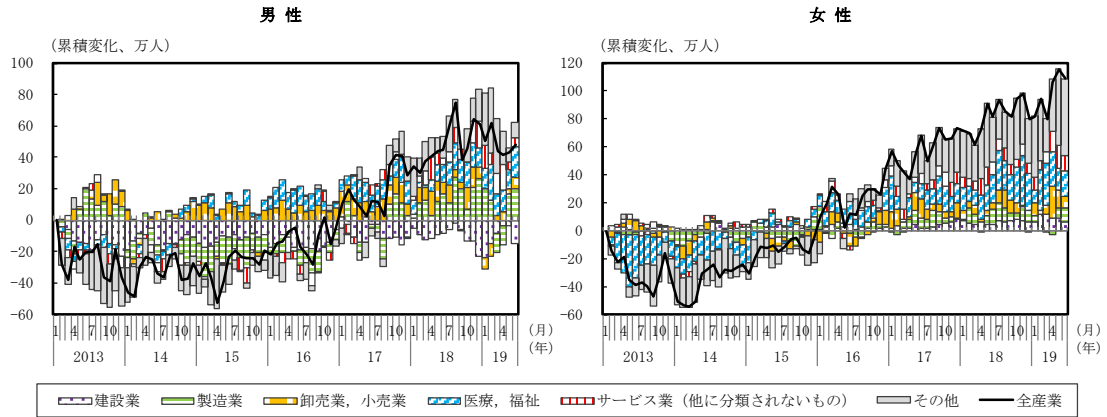
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

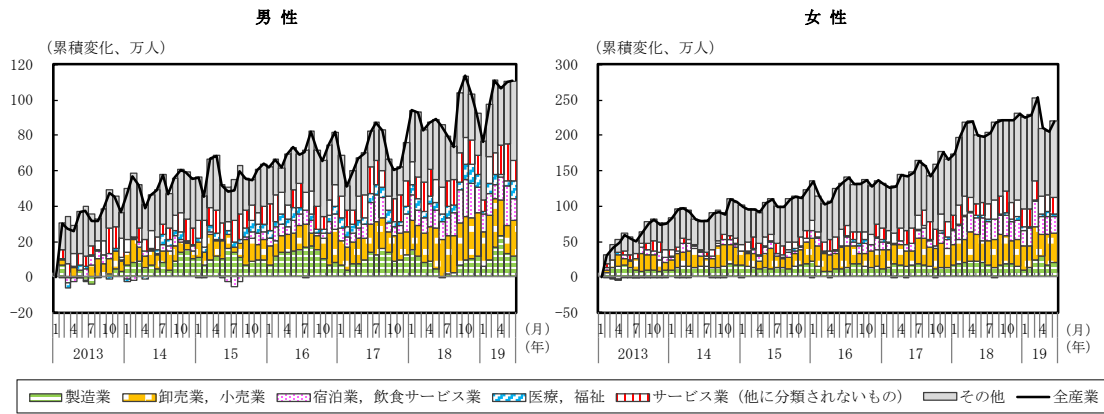
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



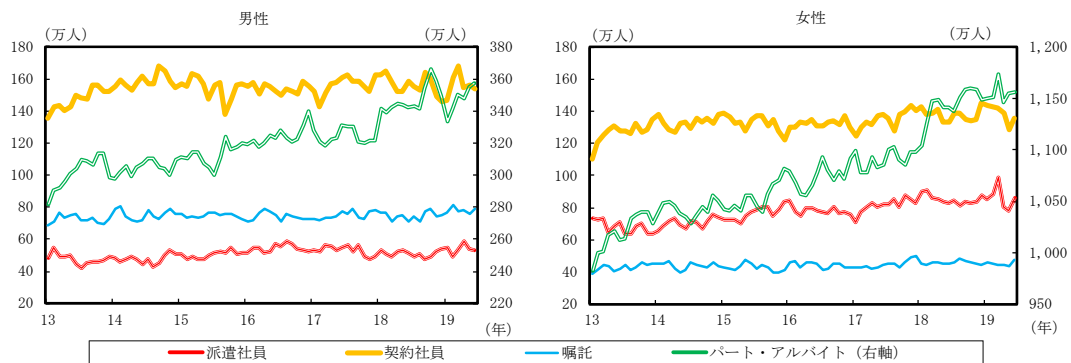
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

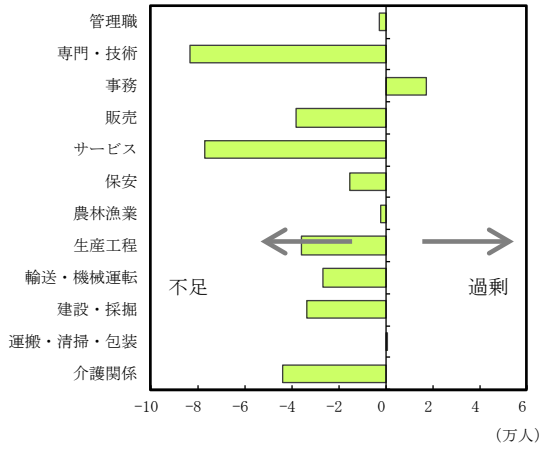
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

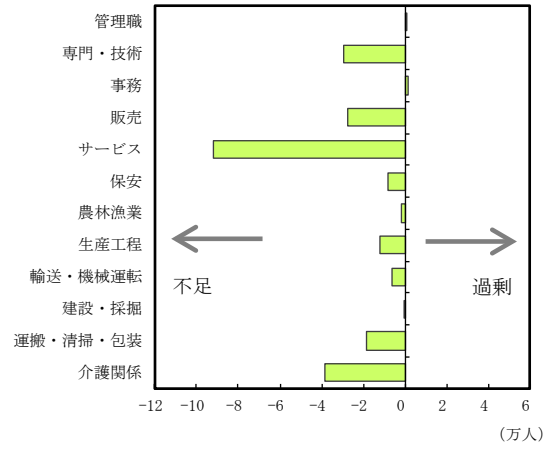
雇用概況③

職業別需給（6月新規、一般労働者）



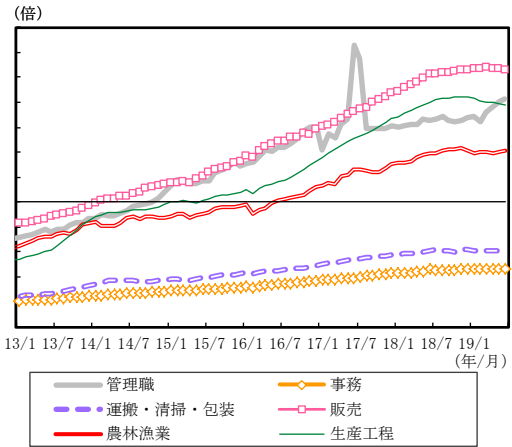
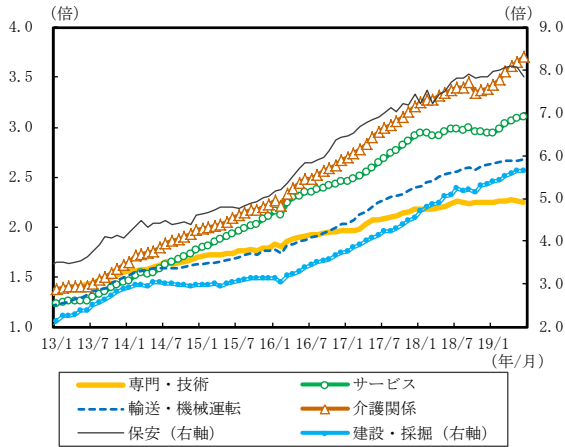
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（6月新規、常用パート）

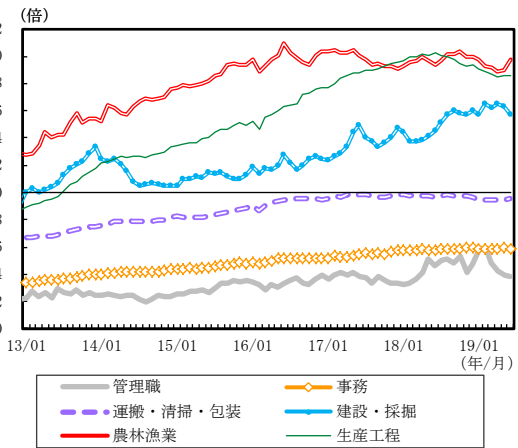
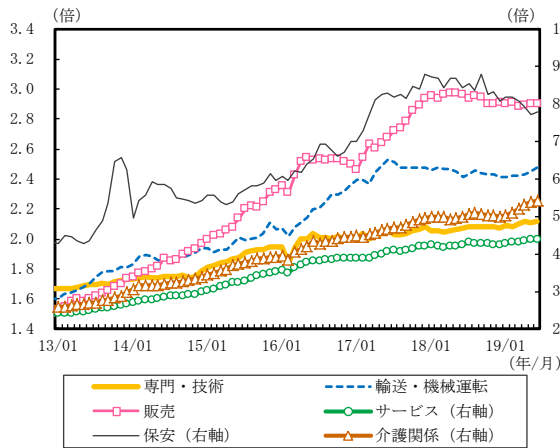


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。
専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成